

事務事業評価資料

施策名	ひょうごブランド戦略の推進			所管部局課名	産業労働部産業振興局工業振興課					
事業名	新分野進出等支援事業			担当者電話番号	産地振興係 078-362-3331					
事業目的	産地企業等のブランド力向上を図り、産地基盤の底上げ・活性化を促進する。									
事業内容	産地の意欲ある企業等が行う新分野進出への取組を支援する。 補助対象者：産地中小企業・産地中小企業グループ、補助対象経費：新製品及び新技術の研究開発経費・販路開拓経費等、補助率：1/2以内				事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(16,186千円) 16,186千円			(17,550千円) 17,550千円			(17,550千円) 17,550千円		
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人			
	総コスト(+)	17,033千円	従事人員 0.1人	18,386千円	従事人員 0.1人	18,370千円	従事人員 0.1人			
事業の目標	県内地場産業年間生産額				[目標設定理由] ・新製品及び新技術の開発や販路開拓を行うことにより、県内地場産業の生産額向上を目標とする。 ・目標値は、近年(過去5年間)のうち生産額が最大であるH17実績額を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	県内地場産業年間生産額(百万円)	1,200,000	25年度	1,000,000 (0.00002千円)	1,000,000 (0.00002千円)	1,000,000 (0.00002千円)	83.3%	83.3%	83.3%	
評価結果	必要性	・消費者ニーズの多様化や安価な海外製品の流入等により、県内地場産業は厳しい状況に置かれている。 ・新製品及び新技術の開発や販路開拓を経営基盤が脆弱な産地企業のみで実施するには限界がある。 ・このため、国内外における市場での競争力を高め、収益性の高い産地に脱皮するため、県による支援が必要である。								
	有効性	・新製品及び新技術の開発や販路開拓の先進的な取組に対する支援による売れるものづくりを推進することにより、経済状況が厳しいなかであっても、目標値の80%以上の生産額を維持しており、着実な成果をあげている。								
	効率性	・補助率と補助限度額を設定することにより、効率的な事業執行を促している。								
	民間・市町との役割分担	・試作段階や研究開発段階では民間の採算ベースに乗らないことから、公的機関による支援が必要である。 ・また、地場産業は複数の市町にまたぐことから市町ではなく県が支援するのが適当である。								
	受益と負担の適正化	・産地企業等にも応分(1/2)の負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規	新規 <u>拡充</u> 継続			実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	異産地間の企業グループによる連携枠を創設する。県下の地場産業の蓄積された独自技術やノウハウ等の「強み」を有効に組み合わせることを支援することにより、従来にはない独自の高付加価値製品を創出するとともに、県内産地間取引を活発化させる。									